2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　山一電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6941　　ＵＲＬ　https://www.yamaichi.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）亀谷淳一
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼常務執行役員管理本部長　（氏名）松田一弘　TEL 03-3734-0115
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	37,505	40.3	10,366	61.5	10,128	56.0	7,278	56.5
2026年３月期中間期	26,739	△3.0	6,418	△6.1	6,493	5.4	4,651	13.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　7,100百万円（44.4%）　2026年３月期中間期　4,919百万円（47.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	394.30	―
2026年３月期中間期	252.22	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	68,836	52,010	75.2
2026年３月期	63,253	46,706	73.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　51,738百万円　2026年３月期　46,547百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	113.00	148.00
2027年３月期	―	65.00			
2027年３月期（予想）			―	138.00	203.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2027年３月期（予想）期末配当金の内訳　普通配当　118円00銭　記念配当　20円00銭
配当予想の修正については、本日（2026年11月５日）公表いたしました「2027年３月期　通期連結業績予想及び配当予想（創立70周年記念配当の実施）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,500	28.1	16,200	40.2	15,850	30.7	11,250	24.0	609.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は取締役会決議に基づく自己株式の消却及び処分等を行っており、連結業績予想の「１株当たり当期純利益」につきましては当該自己株式の消却及び処分等の影響を考慮しております。

連結業績予想の修正については、本日（2026年11月５日）公表いたしました「2027年３月期　通期連結業績予想及び配当予想（創立70周年記念配当の実施）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,529,775株	2026年３月期	21,829,775株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,064,943株	2026年３月期	3,372,855株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,459,839株	2026年３月期中間期	18,443,650株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国ではＡＩ関連分野の設備投資が引き続き景気を下支えし、底堅い成長が続きました。欧州では緩やかな回復が続いた一方、中国では輸出や生産は底堅さを維持したものの、内需の弱さが続き、景気回復の力強さを欠く状況となりました。また、米国の通商政策の変化に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の上昇や供給面への懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。為替相場は、前年同期に比べ円安水準となりました。

当社グループが事業を展開する電子部品市場においては、ＡＩ関連投資の拡大が続き、半導体及びデータセンター関連市場は引き続き好調となりました。また、産業機器市場では在庫調整の進展に伴い回復の動きが続いた一方、自動車市場では、欧州で需要が回復したものの、中国の国内需要の減速等により、地域ごとに異なる状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、2026年度を初年度とする３ヵ年の山一電機グループ第５次中期経営計画（2027年３月期～2029年３月期）を策定し、引き続き「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社への成長」を目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「お客様と共にグローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでおります。経営戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」をさらに深耕し、お客様のニーズに応えられる企業に成長することに向けて取り組んでおります。また、中長期的な視点で経営課題を捉え、事業・組織の両面から成長基盤を強化するとともに、人的資本の充実、サステナビリティ活動の推進及びガバナンスの強化等を通じた非財務価値の向上に取り組んでおります。あわせて、成長投資を着実に実行し、資本効率を高めることで、財務・非財務の両面から企業価値を向上させ、持続的な成長の実現を目指しております。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高37,505百万円（前年同期比40.3％増）、営業利益10,366百万円（前年同期比61.5％増）、経常利益10,128百万円（前年同期比56.0％増）、親会社株主に帰属する中間純利益7,278百万円（前年同期比56.5％増）となり、中間連結会計期間として、売上高及び利益はいずれも過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

［テストソリューション事業］

テストソケット分野では、スマートフォン向けの出荷が計画を上回ったほか、ウェアラブル機器及び自動車向けの出荷も寄与したことに加え、バーンインソケット分野では、メモリー半導体顧客の生産能力増強に向けた投資を背景に出荷が好調に推移しました。一方、ロジック半導体向けバーンインソケットは、自動車向けを中心に顧客の投資先送りの影響を受けました。事業全体では、金や銅等の原材料価格高騰の影響があったものの、為替相場が前年同期に比べ円安で推移したことも寄与し、中間連結会計期間として売上高及び営業利益はいずれも過去最高となりました。

その結果、売上高19,513百万円（前年同期比37.7％増）、営業利益6,900百万円（前年同期比57.9％増）となりました。

［コネクタソリューション事業］

通信機器向けでは、ＡＩ関連を含むデータセンター向け、及び基幹系通信機器向けの出荷が順調に推移したことと、産業機器向けでは、主要市場である欧州顧客の出荷回復に加え、半導体検査装置向けの出荷も順調に推移しました。一方、車載機器向けは、主要顧客での需要減少の影響を受けました。事業全体では、金や銅等の原材料価格高騰の影響があったものの、為替相場が前年同期に比べ円安で推移したことも寄与し、中間連結会計期間として売上高及び営業利益はいずれも過去最高となりました。

その結果、売上高17,265百万円（前年同期比46.9％増）、営業利益3,471百万円（前年同期比85.8％増）となりました。

［光関連事業］
医療機器、産業機器及び通信機器向けは堅調な動きとなりましたが、民生機器向けが市場調整の影響を受け、売上高及び利益の減少要因となりました。

その結果、売上高726百万円（前年同期比11.2％減）、営業利益94百万円（前年同期比20.2％減）となりました。

また、当社グループにおいて光関連事業を担う連結子会社である光伸光学工業株式会社について、2026年9月25日付でその発行済株式の一部（15％）を株式会社ヴイ・エス・テクノロジーへ譲渡いたしました。本資本提携を通じて両社の協業関係を構築することにより、安定的な供給関係を強化するとともに、既存製品の販売拡大、両社の協働による新製品の開発及び新規顧客の開拓を進めることで、光伸光学工業株式会社の海外市場における事業基盤の拡大を目指します。

（２）当中間期の財政状態の概況
①資産、負債及び純資産の状況
（資産）
当中間連結会計期間末における流動資産は45,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,132百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が4,650百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が815百万円増加したことによるものであります。固定資産は23,214百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円増加いたしました。これは主に、当社の次期基幹システムの構築費用等により無形固定資産が262百万円増加したことによるものであります。
この結果、総資産は68,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,583百万円増加いたしました。

（負債）
当中間連結会計期間末における流動負債は13,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が450百万円減少したものの、未払法人税等が1,102百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円減少いたしました。
この結果、負債合計は16,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。

（純資産）
当中間連結会計期間末における純資産合計は52,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,304百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当2,085百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が7,278百万円となったことによるものであります。
この結果、自己資本比率は75.2％（前連結会計年度末は73.6％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,151百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金は22,389百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は8,584百万円（前年同期比29.6％増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,889百万円があったものの、税金等調整前中間純利益9,992百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は1,611百万円（前年同期比54.8％増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,716百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,642百万円（前年同期比47.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払額2,081百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月５日に公表いたしました2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の連結業績予想につきまして、本日公表いたしました「2027年３月期　通期連結業績予想及び配当予想（創立70周年記念配当の実施）の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,790,585	22,440,854
受取手形及び売掛金	9,191,588	10,007,259
電子記録債権	343,164	316,018
商品及び製品	4,549,031	4,642,687
仕掛品	545,227	440,914
原材料及び貯蔵品	4,664,673	5,447,391
その他	3,434,616	2,393,751
貸倒引当金	△29,665	△66,873
流動資産合計	40,489,221	45,622,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,672,255	5,552,547
機械装置及び運搬具（純額）	2,953,238	2,915,797
工具、器具及び備品（純額）	2,056,887	2,293,465
土地	4,255,297	4,201,508
リース資産（純額）	64,434	72,735
使用権資産（純額）	3,515,377	3,171,647
建設仮勘定	690,856	967,489
有形固定資産合計	19,208,348	19,175,191
無形固定資産	1,564,311	1,826,634
投資その他の資産		
投資有価証券	71,395	70,611
繰延税金資産	584,788	784,724
退職給付に係る資産	885,638	899,324
その他	449,348	458,262
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,991,171	2,212,923
固定資産合計	22,763,831	23,214,748
資産合計	63,253,053	68,836,754

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,530,274	3,334,066
短期借入金	3,142,570	2,691,840
リース債務	515,695	472,875
未払法人税等	1,802,179	2,904,820
賞与引当金	1,381,435	1,474,840
役員賞与引当金	－	167,000
その他	2,888,670	2,877,708
流動負債合計	13,260,826	13,923,150
固定負債		
長期借入金	30,000	10,000
リース債務	2,295,251	2,064,892
訴訟損失引当金	182,492	177,448
その他の引当金	3,198	11,531
退職給付に係る負債	136,159	160,955
資産除去債務	41,833	42,407
その他	597,116	435,446
固定負債合計	3,286,052	2,902,680
負債合計	16,546,878	16,825,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,728,582	1,695,834
利益剰余金	36,948,021	39,855,215
自己株式	△6,386,476	△3,909,125
株主資本合計	42,374,230	47,726,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,056	16,668
為替換算調整勘定	4,168,838	4,006,695
退職給付に係る調整累計額	△12,186	△10,440
その他の包括利益累計額合計	4,173,709	4,012,923
非支配株主持分	158,234	271,971
純資産合計	46,706,174	52,010,922
負債純資産合計	63,253,053	68,836,754

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	26,739,280	37,505,982
売上原価	15,547,606	21,026,846
売上総利益	11,191,673	16,479,136
販売費及び一般管理費	4,772,701	6,112,190
営業利益	6,418,972	10,366,946
営業外収益		
受取利息	37,232	59,321
受取配当金	10,930	27,196
為替差益	114,335	－
スクラップ売却益	6,528	34,584
助成金収入	3,326	27,007
受取保険金	596	1,374
その他	14,870	26,224
営業外収益合計	187,819	175,707
営業外費用		
支払利息	96,314	104,266
為替差損	－	253,073
固定資産除却損	13,806	37,656
その他	3,435	18,746
営業外費用合計	113,556	413,742
経常利益	6,493,235	10,128,911
特別利益		
固定資産売却益	452	731
特別利益合計	452	731
特別損失		
特別退職金	107,054	－
役員退職慰労金	－	136,994
特別損失合計	107,054	136,994
税金等調整前中間純利益	6,386,633	9,992,648
法人税、住民税及び事業税	1,849,247	2,918,531
法人税等調整額	△110,423	△196,094
法人税等合計	1,738,823	2,722,436
中間純利益	4,647,809	7,270,212
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3,993	△8,479
親会社株主に帰属する中間純利益	4,651,803	7,278,691

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,647,809	7,270,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,695	△387
為替換算調整勘定	264,853	△170,793
退職給付に係る調整額	3,662	1,745
その他の包括利益合計	271,211	△169,436
中間包括利益	4,919,021	7,100,775
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,925,324	7,117,905
非支配株主に係る中間包括利益	△6,302	△17,129

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,386,633	9,992,648
減価償却費	1,509,495	1,591,560
受取利息及び受取配当金	△48,162	△86,517
支払利息	96,314	104,266
為替差損益（△は益）	△89,246	△692,101
固定資産除却損	13,806	37,656
特別退職金	107,054	－
役員退職慰労金	－	136,994
売上債権の増減額（△は増加）	△848,662	△867,038
棚卸資産の増減額（△は増加）	636,557	△876,982
仕入債務の増減額（△は減少）	△214,276	△156,314
その他	1,193,970	1,317,721
小計	8,743,484	10,501,893
利息及び配当金の受取額	48,153	86,514
利息の支払額	△96,400	△104,186
役員退職慰労金の支払額	－	△9,596
法人税等の支払額	△2,072,184	△1,889,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,623,053	8,584,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,182,805	△1,716,830
有形固定資産の売却による収入	4,642	10,226
その他	137,491	95,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,671	△1,611,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△521,010	△200,760
長期借入金の返済による支出	△20,000	△320,000
自己株式の取得による支出	△187	△847
配当金の支払額	△1,045,886	△2,081,090
その他	△204,115	△40,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,200	△2,642,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,971	820,540
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,895,152	5,151,430
現金及び現金同等物の期首残高	12,794,544	17,237,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,689,697	22,389,294

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,170,514	11,750,480	818,285	26,739,280	－	26,739,280
セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－	－
計	14,170,514	11,750,480	818,285	26,739,280	－	26,739,280
セグメント利益	4,369,170	1,868,987	118,224	6,356,382	62,589	6,418,972

（注）１．セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,513,892	17,265,696	726,394	37,505,982	－	37,505,982
セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－	－
計	19,513,892	17,265,696	726,394	37,505,982	－	37,505,982
セグメント利益	6,900,977	3,471,918	94,338	10,467,234	△100,288	10,366,946

（注）１．セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,300,000株の消却及び2026年６月25日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式8,800株の処分等により、当中間連結会計期間において自己株式が2,477,350千円、資本剰余金が104,948千円及び利益剰余金が2,285,865千円それぞれ減少しております。

また、2026年９月18日開催の取締役会決議に基づく連結子会社株式の一部売却により資本剰余金が72,200千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,695,834千円、利益剰余金が39,855,215千円、自己株式が3,909,125千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。